



茨城商工だより

茨城県商工会連合会の現況	
商工会数	43
商工会員数	44,053
青年部員数	1,658
女性部員数	3,863
広報紙発行部数	50,000

茨城県商工会連合会 第560号 平成27年(2015年)9月1日発行

水戸市桜川2丁目2番35号 ☎029(224)2635(代) http://www.ib-shokoren.or.jp/ 発行人/ 外山 崇行 昭和36年5月12日第3種郵便物認可 奇数月の1日発行

県内7商工会の「経営発達支援計画」が認定される

平成26年の法改正により国は、小規模事業者に寄り添って支援する体制や能力を整えた商工会等の支援計画(経営発達支援計画)を認定・公表することになった。第1回の認定において本県は、3件(7商工会)の計画が認定された。

認定を受けた商工会

北茨城市商工会

目標

- ① 社会の変化に伴う円滑に対応するための経営基盤強化
- ② 人的資源の開発と質の向上による地域経済の新陳代謝の促進
- ③ 北茨城市の基幹産業である観光の振興と商業の活性化
- ④ 商工会職員の資質向上と連携による商工会ネットワークの強化

つくば市商工会

目標

- ① 個別企業の経営力向上、販売促進等を継続支援
- ② 新たな事業分野の開拓を含めた起業支援
- ③ 関連機関や専門家との連携体制を構築、支援強化に伴う職員の資質向上

潮来市・鹿嶋市・銚田市・神栖市・行方市(共同申請)

目標

- ① 個別企業に対し「新たな経営戦略に踏み込んだ支援」を継続して実施できる体制の構築

第1回の認定結果

- 全国申請件数 519件(601単会 商工会402単会/商工会議所199単会)
- 全国認定件数 70件(商工会39件 商工会議所31件)
- 52単会/31単会

- ② 起業家に対し経営課題を段階ごとに支援できる長期的起業支援プロジェクト体制(市町村連携・広域支援)の整備
- ③ 地域の活性化事業について、従来型の一過性イベント事業から「地域のブランド化にぎわいの創出」できる事業へのシフト

経営発達支援計画の全体イメージ

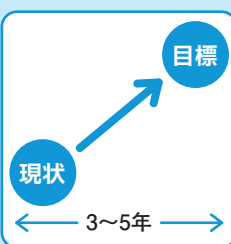
目標

地域での総合的経済団体及び小規模事業者支援機関としての役割を踏まえ、地域の現状及び課題を示し、どのような方針で目標の達成に向けて事業を行うかを示す。地域内における小規模事業者の中長期的な振興のあり方を明示。

事業計画

目的+手段+小規模事業者に対する効果+目標

1. これまで取り組んできた内容(現状)を示す。その上で、取り組む事業の計画を作る。
2. 毎年度、事業の評価・見直しを実施。外部有識者の活用や、事業の成果、評価及び見直し結果の公表など、定期的に評価を行い、それに基づき事業を見直し仕組みの構築。
3. 職員の支援能力向上
4. 情報やノウハウの共有 ⇒ ①組織内で共有する体制 ②他商工会や組織外と共有する仕組み



商工会会長・副会長研修会 自社の強みを伸ばせ

各商工会がそれら支援のあり方を示す経営発達支援計画が、全商工会で国から認定されるよう県連は広域支援体制の中で支援していく」とあいさつした。

県商工会連合会(外山崇行会長)は7月13・14の両日平成27年度商工会会長副会長研修会を大洗町で開催した。研修会に先立ち外山会長は「商工会には小規模企業の経営課題解決を伴走者として支援することが求められており、



研修会会場の様子

研修会では、小規模企業振興基本法の成立に大きく貢献した、元全国商工会青年部連合会長で参議院議員の宮本周司氏が講演を行い、「自社の強みを伸ばし、売上を作り続ける努力を怠ってはいけない。そのサポートが出来るのが商工会であり商工会の強み。引き続き商工会、中小・小規模企業の代弁者として、皆様の要望を真摯に受けとめ、政策に取り組み」と力強く語った。

続いて、全国商工会連合会専務理事の勝野龍平氏が、小規模企業振興基本法に関連する具体的施策について講演した。



勝野龍平 全国連専務理事



宮本周司 参議院議員



冒頭挨拶する 外山会長

常陽 法人インターネットバンキング

JWEB OFFICE

ジェイウェブオフィス

法人・事業主様向けのインターネットバンキングサービス

体験版はこちらへアクセス ▶ JWBOFFICE 検索

さらに便利になった JWBOFFICE を是非「試して」みてください。 http://www.joyobank.co.jp/jweboffice/

ベストパートナーバンク 常陽銀行

「商工貯蓄共済」

お申し込みは 地元の商工会へ

ibarak!